

復興の取り組みに対する住民参加の現状と課題 —東日本大震災における仮設住宅居住者を事例として—

Fact and Issue of Residents Participation for Revitalization Activity

— A case of Temporal House Residents around The Great East Japan Earthquake —

○小林秀行*1、田中淳*2、藁谷峻太郎*3、岩崎雅宏*3、石川俊之*3

Hideyuki KOBAYASHI, Atsushi TANAKA, Syuntarou WARAGAI, Masahiro IWASAKI, Toshiyuki ISHIKAWA

災害復興においては、住民の意志や希望に寄り添うことの重要性が指摘されているが、具体的にそれがどの程度達成されているかを、一般住民の視点からとらえた研究は未だ多くはない。本研究では、この点について東日本大震災を事例として、被災者が復興への希望の実現のために、どの程度他者に接触をしているかを「他者への相談」「住民組織への参加」に着目し、調査を実施した。調査は宮城県気仙沼市、女川町、亶理町および福島県南相馬市の4市町の仮設住宅居住者を対象として、混合研究法による訪問面接調査によって行った。調査の結果、「他者への相談」「住民組織への参加」のいずれについても、被災者は、相談や活動参加を行いたいという希望をもつことが明らかとなった。しかし、日常生活が忙しく余裕が無い、プライバシーが十分守られていない、そもそも相談や参加の機会が提供されていることを知らないといった理由から、実際の行動とは結びついていないという課題も同時に示された。

キーワード: 東日本大震災、災害復興、復興観、住民参加、傾聴 (5語以内)

Keywords: the Great East Japan Earthquake, Disaster Revitalization, Sense of revitalization, Residents Participation, Active Listening (5語以内)

1. 問題の所在

災害頻発国である我が国において、災害からの復旧・復興は常に課題となり続け、これまで多くの知見が積み重ねられてきた。しかし、「十分な『納得』のプロセスを経て構築された『総合的なまちづくりビジョン』無しに、個別の復興事業だけが進んでいく」という問題が指摘されているように、被災地では必ずしも被災者が望む復興と、実際に事業として進められている復興が一致していないという実態も存在している。

このような問題の解決に向けて、被災者による復興への取り組み、すなわち住民主体の復興の重要性を指摘する研究は多い²⁾。

今次震災においても、復興に向けて住民組織を立ち上げ合意形成を図る等、積極的に活動する被災者の姿は多くみられており、小林による文献資料調査の限りでは、岩手・宮城・福島の3県あわせて336

組織³⁾で、被災者による復興に向けた取り組みが行われている。取り組みを行う組織では、防潮堤問題や住宅再建、地域社会再生といった復興課題を、被災者自身によって解決していく動きが見られている。

こうした取り組みがある一方で、被災者の意に沿わない復興が行われている状況があるということは、復興という社会過程のなかで、何らかの制約条件が解決されないままになっていると考えられる。この点について黒田は、東日本大震災に関する調査からは、被災地に『分断化』としか表現できないような状況が生まれている⁴⁾と指摘している。

小林らはこのような関心から、住民による復興への取り組みにおける、住民意向の制約がなぜ発生するのかを明らかにするために、2012年より経年調査を実施している^{5,6)}。小林らは、とくに個々の被災者が抱える復興への希望を復興観と表し、被災者自身の復興観がどのような制約条件に影響を受けて、希

*1 東京大学大学院学際情報学府 大学院生

Graduate Student, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo

*2 東京大学情報学環総合防災情報研究センター 教授

Professor, Interfaculty Initiative in Information Studies the Centre of Integrated Disaster Information Research, The University of Tokyo

*3 株式会社サーベイリサーチセンター

Survey Research Center CO., Ltd

望はあるが実現可能性が低い、しかし希望を諦めきれずに判断を躊躇う、という迷いの状態に置かれているのかを明らかにした。

本研究では、この結果を受けて、被災者が希望と制約条件の間で発生する迷いを解決していくために、他者への相談、復興活動への参加をどの程度行っているのか、また行っていないとすれば、その理由はどのような点にあるのか、という点を明らかにすることを試みた。

これらの分析によって、被災者が個々に抱える希望と制約条件の間の迷いと、それを解決するために相談相手や組織へどの程度接触しているのか、という2点を明らかにする事によって、復興をより住民の希望に沿う形で進めていくために改善すべき箇所を抽出することが、本研究の目的である。

2. 先行研究

2.1 復興概念の再検討

ここで、まず復興という語の定義を明確にしておきたい。復興は、近年では物理的側面のみならず、社会的側面にも注目が集まっており、災害下の社会が経験する社会過程として捉える向きがある。

たとえば、Smith&Wenger は復興を「事前の計画策定と事後の対応を通じた復旧、再建、物理的・社会的・経済的そして自然環境の再構築の変容についての特異な過程」(筆者訳)⁷⁾であると定義している。国内では越山が、『復興』が定義するのは、『復興』という状態を作り上げる意図の存在であり、またそのための道筋や活動内容をかたちづける概念⁸⁾であると述べ、社会過程の存在を念頭に置きながらも、復興という言葉は、災害から回復していく過程の基盤にあるものを示す概念であるとしている。

このような捉え方は、復興の実像に正面から迫ろうとする試みであり、本研究では上記のような先行研究を支持し、復興を、災害から回復したという状態をつくりあげるための社会過程、という意味で用いたい。

2.2 被災者の復興観と生活復興感

では、このような社会過程としての復興を、被災者はどのように捉えているのであろうか。これまで、被災者の復興観に関しては、被災者による復興状況の評価とその規定要因しているかという意味で、生活復興感に関する研究がみられてきた。

たとえば田村ら^{9,10)}は、阪神淡路大震災における被災者の発言を分析し、「つながり」「そなえ」「ここ

ろとからだ」「行政とのかかわり」「すまい」「まち」「くらしむき」という7つの生活再建要素があることを示した。これらの生活再建要素を指標として、日々の生活の充実度、現在の生活満足度、明るい将来への展望からなる14の質問項目を因子分析し、その第1因子の得点を生活復興感尺度とした。結果として、田村らは「すまい」以外の6つの生活再建要素が生活復興感と有意に関連していると指摘した。

対して、李らは、復興感は「震災前の生活満足度に発災後の現在の生活満足度がどの程度近づいているのか」¹¹⁾であるとして、所得、地域への愛着、住宅の所有権、地域の人的なネットワーク、地域特殊の産業から復興感を測り、年齢と世帯所得、そして住宅の所有権の有無が生活復興感に優位に関連していると指摘した。

東日本大震災では、中林らが「被災者が感じる復興の推移と規定要因」¹²⁾に着目して生活復興観に関する経年調査を行っている。中林らの調査は、調査項目は田村らのものと類似しているが、望ましい生活への到達度を問う復興感と、震災前の生活への到達度を問う回復感を分けて質問している点で大きく異なっている。その結果から、中林らは個別の生活再建が進展したとしても、自治体の復興や住まいの回復の遅れが、復興感を引き下げる可能性があるとして指摘している。

これに対して、小林らはそもそも被災者が復興に対して何を求めているのか、すなわち個々の被災者が抱える復興への希望を復興観と定義し、先行研究と同様の生活復興感を明らかにするための訪問面接法による定量的調査と同時に、復興観を明らかにするための、半構造化面接法による傾聴面接調査を実施している。なお、傾聴面接調査とは、傾聴技法¹³⁾を用いた質的調査法の1つであり、対象者の語りを遮らずに、常に肯定的関心をもって耳を傾け、深掘することで、通常では得られない対象者の本音を引き出し、その語りを分析するという手法である。

小林らの2回にわたる調査の結果^{5,6)}から、仮設住宅居住者は復興に対して「安全・安心の確保」「個人の生活再建」「地域社会の再生」という3つの希望を抱きつつも、生活再建方針を決定出来ず、迷いを抱えているということが明らかとなっている。迷いの背景には、幾つもの制約条件が存在しており、そのうち代表的なものは「高齢」「資金難」「行政計画の遅れ」であった。これらの制約条件が復興観の実現可能性を低下させているために、仮設住宅居住者の生活復興感が引き下げられていると考えられる。

これらの先行研究をみたところでは、被災者が復興に対する望みとしての復興観と、望みの達成度としての生活復興感、量的にも質的にも明らかにされてきているといえよう。

しかし、復興観が、なぜ実現まで結びつかず、生活復興感を引き下げているのかについては、未だ明らかとなっていない面も多い。

2.3 住民による復興の方策

復興観を実現にまで結びつけるというとき、そこには周囲との協力を含む自助努力と、他者に支援を求めるという2つの方法が考えられる。

1 点目の自助努力については、被災地外へ自力移転を行う例は別として、被災地内での現地再建もしくは移転再建を行おうとする場合、復興に取り組む住民組織の立ち上げという形で、東日本大震災においても既に多くの動きがみられている^{14,15)}。

しかし、復興における合意形成は「精神的・経済的に追い込まれている中で、お互いの価値観の違い・多様性を認め合いながら、判断をしないとイケない」^{*1}という性格のものであり、合意形成に至るまでにはある程度の時間をかけた熟議がなされる必要がある。加えて、その実施には「参加が求められる住民の範囲」「参加にともなう住民の負担(参加コスト)」「参加する住民の知識・能力」¹⁶⁾という3つの問題があるとされ、住民自身による自助努力としての復興は、その必要性と同時に困難も指摘されている。

また、東日本大震災の被災地においては、地域の実情として「そもそも『参画・協働』という考えが根付いているように思えない。平時で行われていない住民の合意形成を事業推進の要件にすると事業が進まない」¹⁷⁾との指摘もあり、復興に向けて取り組むための前提条件が、そもそも確保されていないというところにも困難がある。

2 点目の他者に支援を求める方法としては、その対象としてどのような主体があるかということが問題になろう。

今野は、こうした主体について、阪神淡路大震災を念頭に、生活再建には「被災者をとりまく家族・親戚、友人、近隣・地域コミュニティ、ボランティア(現在ではNPOが出現している)、企業団体、医療・福祉機関、市・県・国の行政」¹⁸⁾といった主体の関与があるとまとめている。

室井は、水害を受けた太宰府市の調査から、諸主体のいずれが被災者から頼りにされるのかを分析した¹⁹⁾。室井の分析では、「行政区・町内会」「市役所・

消防署」「身内・親族」「知人・友人」に対する期待度が比較的高いものの、インフォーマルな地域互助力が弱い地域では、その代替として行政・専門機関への依存が高まっているとする。

室井の分析で期待度が高い主体以外にも、被災地では近年、災害ボランティアによる活動が行われている。飯塚は、「復旧・復興期において期待される活動は、素人でもできる活動ではなく、まちづくり等の専門的ノウハウを有した活動や、被災地における住民活動に参加できることが必要」¹⁶⁾として、中間支援組織による仲介の重要性を指摘している。

一方、中川は同様に中間支援組織に注目しながらも、被災者に対する復興に関する制度の広報や、専門家と被災者との間の通訳という、情報発信の役割を主張している²⁰⁾。

以上のように、周囲との協力を含む自助努力と、他者に支援を求めるという2つの方法からの、住民による復興の方策は、これまでの災害、また、東日本大震災における事例を通して事例研究の蓄積がなされてきている。

しかし、今次震災における評価は、いまだ取り組みを行う住民組織や支援を行う各主体についてのものであり、室井が行ったような被災者の期待度や、接触度については未だ十分な評価が無い。本研究では、今次震災を事例として、このような被災者の視点からの復興の取り組みや支援への評価を明らかにするべく、仮設住宅居住者を対象とした調査を行った。

3. 調査概要

調査の方法としては、訪問面接法による定量的調査および半構造化面接法による傾聴面接調査を実施した。調査期間は2014年4月19日～22日、調査対象は宮城県気仙沼市、女川町、亶理町および福島県南相馬市の4市町の仮設住宅居住者を対象とした。

ここで、調査対象は以下のように決定した。第1に、被災地全体を地理的特性、産業形態から三陸リアス北部、三陸リアス南部、仙台平野北部、仙台平野南部に4区分し、被害の面から、各区分の特徴的な被害を示していると考えられた1市町を各区分より選出した。

次に、各市町より、有意抽出によって仮設住宅を選出した。選出した仮設住宅に対して1市町で100名を目標として、各戸を訪問した。なお、回答者は各戸から1人とした。調査を行ったところ、全地点で100名以上から回答が得られ、4地点を合計した

回答者数は 428 名となった(表 1)。

表 1 回収結果

調査数	気仙沼市	女川町	亶理町	南相馬市
428	106	111	107	104
100.0	24.8	25.9	25.0	24.3

男女比は男性(36.2%)、女性(63.8%)と女性が多く、年代別には、60代以上が全体の 68.9%を占めるという結果となった(図 1)。よって、本調査の結果は 60代以上の仮設住宅居住者の意向を強く反映したものととなっている。

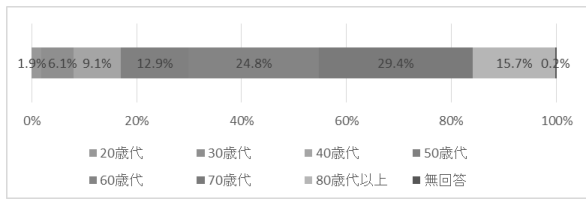


図 1 回答者の年齢構成

4. 量的調査にみる復興への取り組み

本研究の主眼である被災者の復興活動への関与をみる前に、被災者の復興観についての調査結果を確認しておきたい。前述の通り、小林らの調査では、被災者が復興に関して抱く希望、すなわち復興観が、「安全・安心の確保」「個人の生活再建」「地域社会の再生」の 3 つに大きく集約されることを、質的分析によって継続的に明らかにしてきた^{5,6)}。

本研究では、この結果をもとに、質問紙調査として復興観に関する質問を行ったところ、以下のような結果が得られた(図 2)。



図 2 「将来、どのようになれば『復興』したと感じられるでしょうか」(複数回答)

もっとも回答が多いのは、「自分の家に住めたとき」(66.4%)であり、「地域に、元のようなにぎわいが戻ってきたとき」(53.3%)「地域に、子どもや若い人が戻ってきたとき」(50.0%)が続いている。

一方で、「元の仕事に戻れたとき」(7.9%)、「生活費が確保できたとき」(20.3%)といった、「生活(個人の生活再建)」に関する項目や、「防潮堤が出来て、安全になったとき」(35.5%)、「原発事故が終息し、安心できたとき」(38.8%)という「安全」に関する項目は相対的に回答が少なくなっている。

この結果から、対象者の現状は、当面の安全や生活費については安定している対象者が多く、住宅や生業といった生活再建が強く意識されているとみることができる。

また、これらの項目についてデータ全体を類似性のある集団に分類する統計分析手法であるクラスタ分析をおこなった。グループ間平均連結法によるクラスタ分析を行った結果、「復興観」は大きく 4 つに分類された(図 3)。

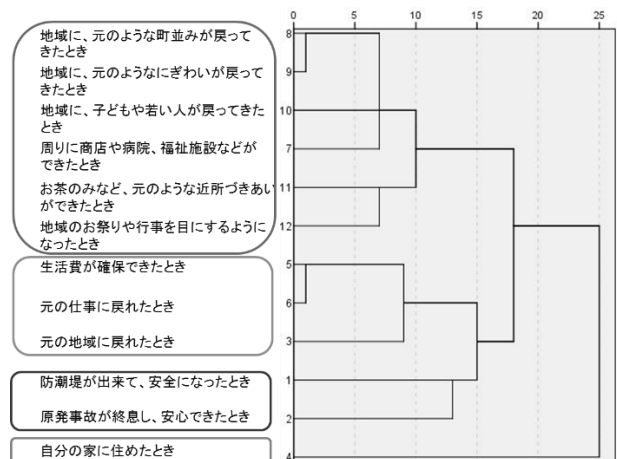


図 3 復興観の分類(グループ間平均連結法によるクラスタ分析)

分析結果からは、これまでの 3 つの分類が今回も確認された。そのなかで、先行研究では「住宅再建」「生活再建」をあわせて「個人の生活再建」と分類していたが、今回の分析から「自分の家に住めたとき」という「住宅再建」は、独立したクラスターとして分類されることが明らかになった。

では、このような復興観を実現するために、被災者は復興へどのような関与を行っているのだろうか。まず、生活再建についてどのような相手に相談をしているか、について質問を行った(図 4)。

結果としては、「家族や親せき(兄弟・姉妹も含む)」

(59.6%)がもっとも高くなっており、次いで「行政の人」(18.0%)、「仕事仲間」(9.3%)が高くなっている。対して、「町内会長や自治会長」(7.7%)、「復興のために新しく作られた組織のリーダーや世話人」(3.0%)など、地域における復興への取り組みの担い手となることが多い相手は、回答が少なくなっている。

また、「相談できる相手がいない」(14.0%)という回答も多く、何らかの理由によって、悩みを相談できない状態に置かれている対象者が全体の1割も存在することが明らかとなった。



図4 「生活を再建される上での、悩みやお困りごとを、どのような方に相談されておられますか」

ここで、対象者の主たる相談相手とはなっていないものの、住民意見を集約し、行政との交渉を行うなど、地域の復興に重要な役割を担う、地域における復興の担い手組織に注目してみたい。このような住民組織が行っている、復興への取り組みへの参加に関する質問を行ったところ、次のような結果となった(図5)。なお、ここでいう復興への取り組みとは、復興に関する議論や勉強会、ワークショップなどを指すものとする。

結果からは76.6%と、約8割の対象者が復興に向けた取り組みへの参加経験が無い。参加経験がある場合でも、その3割程度は、以前は参加していたが、「今は参加していない」(6.5%)と回答している。さらに、現在も参加を続けているという対象者についても、参加頻度別にみれば、「大きな集まりのときだけ参加する」(7.7%)場合がもっとも多く、日常から継続的に組織活動へ参加する被災者は、全体の1割

に満たないことが明らかとなった。

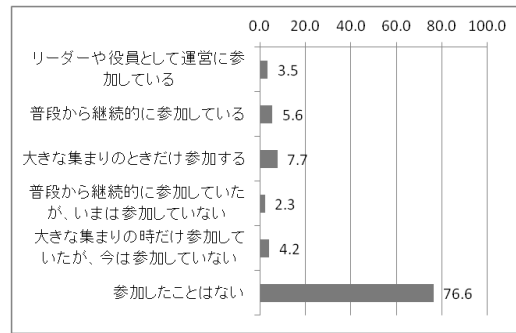


図5 「あなたは、復興に取り組むため、震災後に作られた組織に参加されておられますか」

次に、上記のような復興への取り組みに対して、今後、どの程度の参加可能性があるかを質問したところ、次のような結果となった(図6)。

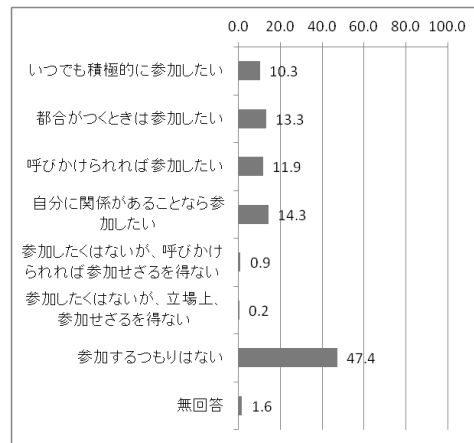


図6 「あなたは、組織がひらいている集まりに、今後、どのような時に参加されますか」

参加可能性については、「参加するつもりはない」という回答は47.4%と、5割程度は何らかの参加意向を示す結果となった。また、「参加したくはないが、呼びかけられれば参加せざるを得ない」(0.9%)、「参加したくはないが、立場上、参加せざるを得ない」(0.2%)と、消極的な参加意向も少なく、参加意向を持つ対象者のほとんどは、取り組みへの参加に積極性をみせた。

以上のように、量的調査の結果について、60代以上の仮設住宅居住者に留意しつつまとめると、前年度までの復興観の結果が概ね支持されつつも、各対象者が抱える生活再建への悩みは、家族や仕事仲間、行政といった、各対象者の日常的な社会関係のなかで処理される傾向が見られた。そのため、町内会長や復興の担い手組織のリーダーのような、行政との交渉を行える組織の長は、悩みの相談相手とはみな

されていない。

一方で、復興という地域の再生までを含めた課題では、49.8%の対象者が、復興の担い手組織が行う、復興への取り組みに対する参加意向を見せている。しかしながら、これまでの参加実態としては、76.6%が組織の活動には参加したことがないという結果となっており、生活再建、復興のどちらに関しても、復興観を実現するための活動に参加する仮設住宅居住者は限定的であると考えられる。

5. 質的調査にみる復興への取り組み

5.1 分析手法の概要

次に、質的調査の結果を見ていきたい。本研究では質的調査の分析として、計量テキスト分析用のソフトである KH コーダー²¹⁾を用いて、共起ネットワーク分析、コンコーダンス分析をもとにしたコロケーション統計、グラウンデッドセオリー法(以下、GT法)を用いた内容分析、の3つの分析を行った。まずは、これらの手法についての説明を行いたい。

共起ネットワーク分析とは、分析対象としたテキスト内で記述された語と語が同時に用いられる関係性の強弱を、類似性の指標である jaccard 係数から測るものである。

分析は、吉見・樋口²²⁾の手法を援用し、まずテキスト全体から異なり語数(使用)を抽出する。異なり語数とは、テキストに含まれている語の種類数を指し、異なり語数(使用)とは、そのうちで「助詞や助動詞など、どのような文にでもあらわれる一般的な語」²¹⁾を除いた語の種類数を指す。この異なり語数(使用)の10%にあたる語を対象として、jaccard 係数を0.1以上として分析を行い、共起ネットワーク図を析出した。この際、対象者の語りが何を意味しているかを捉えるために、分析は段落単位ではなく文単位とした。さらに、分析対象となる語数の中で、抽出する品詞を名詞、サ変名詞、動詞、形容詞、形容動詞に限って分析を行った。

なお、共起ネットワーク図の描画方法として、本研究では語と語の結びつきをみることができる「サブグラフ検出・媒介」を用いた。描画されたネットワーク図については、円の大きさは各語の出現数の多寡を表し、濃淡は同時に用いられる語の集まりを表す。さらに、各円を結ぶネットワークの太さは強弱を表す。ただし、円同士の距離に意味は無く、距離が近いことは共起関係を意味しない。

次に、コンコーダンス分析およびコロケーション統計について確認を行う。コンコーダンス分析とは、

対象となる語の直前・直後にどのような語が用いられていたかを集計する方法である。なお、ここでは、前後5語を用いて分析を行った。コロケーション統計は、コンコーダンス分析によって集計された語と、対象とした語との関係性の強弱を測るための方法であり、Tスコア検定で $t \geq 2$ となった語について、有意な関係にあると判断することが出来る²³⁾。

最後に、GT法を用いた内容分析について確認を行う。GT法は Glaser&Strauss²⁴⁾が提唱した質的分析の1つである。具体的には、分析対象となるテキストを行・文・文節・単語などに分断し、概念を表すコードをそれぞれに振ることで数量的に把握する手法である。テキストに対してコードをふることをコーディング、コードをふられた各テキストをノードと呼ぶ。本研究ではテキストを文単位として扱い、類似するノード同士を、1つのカテゴリーとして統合した。以下では、この操作によって得られたカテゴリーのうち、抽象度が高いカテゴリーから順に上位・中位・下位カテゴリーと呼ぶこととしたい。

分析方法について確認を行ったうえで、以下では、その分析結果について詳述を行う。

5.2 共起ネットワーク分析

では、なぜ対象者は、これらの組織を相談相手とせず、そして、参加意向を持ちながらも、これまで参加してこなかったのでしょうか。以下では、この点を傾聴面接調査の結果から分析したい。

傾聴面接調査では、量的調査における図4から図6までの設問を踏まえ、「復興についてのお悩みやお困りごとをどなたかに相談されたり、組織に参加して解決していくうえで、どのようなことが問題となっていると思われますか」という質問を行い、422名から有効な語りを得た。分析の対象となったこの語り全体のテキスト量は、427段落1336文、異なり語数(使用)は2,103語(1,735語)であった。

まず、語りで用いられた語同士がどのように結びついているかを見るために、共起ネットワークおよびコロケーション統計による分析を行った。前述の分析方法に則り、異なり語数(使用)の10%をとると、174語が分析対象の語数となるが、KH コーダーは、分析対象を限定する場合、任意の最小出現回数を指定することによって、その値以上の出現回数をもつ語を対象とするという処理を行う。

よって、この操作を行ったところ、174語にもっとも近似した語数として指定できるのは164語(最小出現回数8回)であったことから、164語を最終的

な分析対象とした。

これと同時に、164 語について単語間の結びつきの強弱をはかるため、語の前後 5 語に用いられた単語との結びつきを測るコロケーション統計を用いて、語の連結分析を行った。

その結果、共起ネットワーク分析において共起関係が見られたもののうち、コロケーション統計における T スコア検定で $t \geq 2$ の有意な関係がみられたものは、図 7 のように示すもののうち、枠内に囲ったものである。語同士が有意な関係にあるものについて詳しく見ると、

- 「参加」－「組織」「集会」「思う」「復興」「自分」
- 「知る」「取り組む」
- 「相談」－「人」「若い」「人達」「任せる」「息子」
- 「災害」－「公営」「住宅」「仮設」「出る」
- 「地域」－「元」
- 「防潮」－「堤」
- 「住む」－「場所」
- 「再建」－「自宅」
- 「情報」－「入る」
- 「家」－「建てる」
- 「意見」－「言う」
- 「建設」－「遅い」
- 「仕事」－「忙しい」
- 「自治」－「会長」

といった関係が表れている。

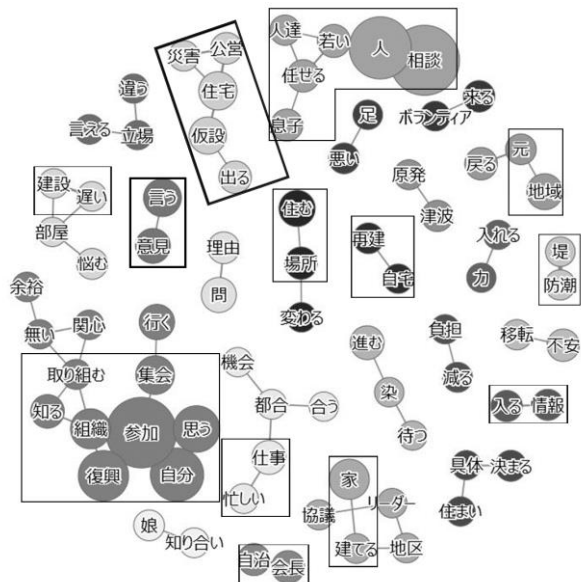


図 7 被災者の語りから得られた共起関係

このうち「参加」「相談」は質問に対する確認や直接的な回答と考えられ、自分や被災者が復興に向けた組織や集会への参加を考えているか、悩みの相談

相手として自分自身・家族に期待できるか、といった事が語られていると考えられる。

そうした回答の具体的な内容が語られているのが、「災害」「地域」「防潮」「住む」「再建」「情報」「家」「意見」「建設」「仕事」と考えられる。共起関係から類推すると、家を建てて住む、自宅を再建する、仮設から出る、災害公営住宅に入居する、元の地域に戻る、防潮堤が出来る、意見を言う、などが語られていると考えられる。

他方、その制約条件としては、組織の取り組みを知っているかどうか、情報が入るかどうか、仕事が忙しい、若い人に任せている、建設が遅い、住む場所によるといった内容が語られていると考えられる。

また、自治会長については、家族と同様に相談相手として語られていると考えられるが、「相談」に関する語との共起関係は、分析上は見られない。

5.3 内容分析

次に、分析によって見出された内容が、具体的にはどのように語られているかをみるため、GT 法による内容分析を行った。その結果、「相談をする上での問題点」と「住民組織に参加しない理由」が、それぞれ幾つかの意味的なまとまりとして析出された。以下では、それぞれについて分析結果を示す。

第 1 に、「相談をする上での問題点」であるが、422 名中 160 名(37.4%)より 188 ノードが得られ、分析結果は次のようになる(表 2)。

表 2 「相談をする上での問題点」

下位カテゴリー	数	中位カテゴリー	数	上位カテゴリー	数
ためらい	23	相談を躊躇う	31	人に関する問題	48
プライバシー	8				
相手に受け入れてもらえない	3	相手に受け入れてもらえない	3		
信頼していた人がいなくなった	6	信頼している人にアクセスできない	14		
連絡できない	3				
訪ねてきてほしい	5				
分らない	9	仕組みへの不満	15		
窓口が無い	4				
仕組みに不備	2				
行政不信	22				
行政不信	22	行政不信	22	機会に関する問題	68
本音	4	信頼して話せる相手がない	22		
親身	5				
信頼	13				
付き合いが無い	3	相談相手がない	9		
秘密	2				
相談相手がない	4	有効感	39		
適切な相手がない	4				
相談しても解決に繋がらない	30				
外部に頼っても解決できない	5				
方針未定	4				
方針未定	4	方針未定	4	相談する意味が無い	66
仲の良さや立場は別	9				
男性は相談が苦手	3				
自立	11				
自立	11	自立	11	相談される側	4
相談される側	4				
その他	2	その他	2	その他	6

相談をする上での問題点は、全体として、「人に関する問題」、「機会に関する問題」、「意味のなさに関

する問題」に分けられ、上位カテゴリーごとに見てみると、なかでも「行政不信(22)」(表 3)、「信頼して話せる相手がいない(22)」(表 4)など、信頼のおける相談相手がおらず、相談の機会そのものがないことが 68 ノードと最も多く語られている。

表 3 「行政不信」の語り

語り	発言者の属性
今後の住まいの件で、役所に相談している。しかし、返事がなかなか返ってこない。役所が自分たちの声を聞いてくれない。動いてくれそうな人を選んではいらぬ。	気仙沼市、女性、70代、 正社員・公務員
行政はすぐ話が変わるので信用できない。震災直後と今では違う。行政などに相談したが、頼りにならなかった。	亶理町、男性、40代、 正社員・公務員
地域の復興課の人が地元の人ではないことに怒っている。公務員の対応が悪い。	亶理町、女性、50代、 漁業従事者

表 4 「信頼して話せる相手がいない」の語り

語り	発言者の属性
周りの人とは少し話すくらい悩みを相談しても、上辺だけでは何とでも言えるし、親身に聞いてくれても意見がなく、実際に動いてくれる人はいない。自分と、家族しか信じられるものはない。	南相馬市、男性、80代、 無職(年金受給)
相談と言うよりも、雑談的な話は仕事の人や、近所の人とするが、被災状況や原因が違う為、相談にはならない。又、自分の地区は20km圏内だが、同町の別の地区では圏外になってしまう為、同じ町でも部外者の様に見られてしまう。	南相馬市、男性、60代、 正社員・公務員
被災した人には心の内を話せるが、被災していない人には本音を話すことができない。話しても理解してもらえないと思う。	亶理町、男性、60代、 パート・アルバイト

さらに、相手がいたとしても迷惑をかけたくないために「ためらい(23)」(表 5)をもつ、噂になるかもしれないという「プライバシー(8)」(表 6)への心配から、気軽に相談はできないという「人に関する問題」も 48 ノードが得られている。

また、そもそも「相談しても解決に繋がらない(30)」(表 7)など、相談することに意味はないという語りも 66 ノードと、全体の約 3 割を占めており、対象者は悩みや迷いを解決するために相談を行ったとしても、それが実際の復興に結びついていないと捉えていると考えられる。

この結果について、中位カテゴリーでもっともノード数が多い「有効感」について、どのような属性に特徴的に語られているかをみたところ、次のような結果が得られた。

性別では、「有効感」に問題があると発言したのは男性で 12.9%、女性で 7.0%と男性のほうがやや多く、年齢では 60 代以上では 8.4%が「有効感」について問題があると発言しているのに対し、50 代以下では 10.9%と、若い世代のほうが「有効感」について問題

があると発言している。

地点別にみても、気仙沼市では 13.2%、女川町で 0.9%、亶理町で 4.8%の回答者が問題だと発言しているのに対し、南相馬市では 37.5%と、問題視する回答者が突出して多いことがわかった。

表 5 「ためらい」の語り

語り	発言者の属性
他の人には迷惑もかけたくないし、他の人も大変だと思うため相談をしない。自分のことは自分のこと。	気仙沼市、女性、70代、 無職(年金受給)
家族には相談し、頼りにしているが、それぞれ生活があるのであまり言い過ぎてはならないと感じている。	気仙沼市、男性、60代、 無職(年金受給)
みんな苦しんでいるのに、相談なんてしたら笑われると思う。子供には、相談するけど、これ以上、迷惑かけられない。	女川町、女性、60代、 無職(年金受給)

表 6 「プライバシー」の語り

語り	発言者の属性
地主のため、相談すると、全て兄に話しが伝わってしまう。極力自分でやるようにしている。	女川町、男性、60代、 パート・アルバイト
集会所で行政が用意した弁護士に相談できるサービスはあるが、お金のことなので周りの人に聞かれると恥ずかしいので相談できない。プライバシーの配慮をもっとしてほしい。	亶理町、女性、50代、 自営業
仮設住宅では、話がひろまってしまうから、相談できない。	南相馬市、女性、60代、 無職(年金受給)

表 7 「相談しても解決に繋がらない」の語り

語り	発言者の属性
家族以外に相談してもしょうがないと感じる。自分の家のことから、自分で解決しないとイケない。相談して、どうかなるものではない。	女川町、女性、50代、 無職
相談しても軽くなるわけではない、頼ることはむずかしい。自分のことは、人に迷惑をかけずに自分で解決しないとイケないという思いが強い。話すことで楽になることはある。どうしようもないことでもため込まず、口に出すことで気持ちが楽になることはある。	亶理町、男性、80代、 無職(年金受給)
基本的に除染待ちだから相談したり、考えたりで解決できる問題ではないからどうしようもない。不安だけがただあるだけだし、ただただ、行政と東電にどうにかしてもらえない。	南相馬市、女性、40代、 パート・アルバイト

第 2 に、「住民組織に参加しない理由」であるが、422 名中 200 名(42.6%)より 273 ノードが得られ、分析結果は次のようになる(表 8)。

不参加の理由は、主に「人に関する問題」と、「組織に関する問題」に 2 分され、なかでも仕事や子育てなどで忙しい時間帯に、組織で活動が行われるなど、「出づらい人への配慮が足りない(79)」(表 9)という不満や、活動場所の「アクセス性が悪い(26)」(表 10)など高齢者が参加しづらいという不満が多く聞かれた。

また、活動が行われていること自体を「知らない(30)」(表 11)という語りも多く、「これまでは知らな

かったが)もし呼びかけられれば参加しようかな、とは思っている」と、組織への参加意向を示した対象者もみられた。

表 8 「組織に参加しない理由」

下位カテゴリー	数	中位カテゴリー	数	上位カテゴリー	数
性格があわない	6	個人の事情	17	人に関する問題	65
余力が無い	10				
経験	1				
やりたくない	14	参加意欲が無い	48	人に関する問題	65
参加の必要を感じない	3				
人に任せる	31				
知らない・わからない	30	活動参加への不満	145	組織に関する問題	208
アクセス性が悪い	26				
出づらい人への配慮が足りない	79				
入りづらい	10	組織運営への不満	14	組織に関する問題	208
参加者が対立	5				
組織への信頼が無い	9				
有効感が無い	29	組織活動への不満	49	組織に関する問題	208
関係が無い	19				
組織と意見が違う	1				

表 9 「出づらい人への配慮が足りない」の語り

語り	発言者の属性
もし参加できれば意見を言いたいが、忙しいのでついつい人任せにしてしまう。発言するのなら、居住地建設が着工する前の今がいいが、なかなかできない。	女川町、女性、20代、正社員・公務員
会合は日曜日に多く、日曜日は仕事や子守りがあるため参加できない。都合がつけば参加したいが、義父が家の代表として参加しているため、機会もあまりない。	気仙沼市、女性、30代、正社員・公務員
除染の仕事にしか就けず忙しいため、復興のための組織に参加したいが、都合があわない	南相馬市、男性、60代、パート・アルバイト

表 10 「アクセス性が悪い」の語り

語り	発言者の属性
会合が行われている場所が遠いため参加をしていない。近くで行われていたら参加していると思う。	気仙沼市、男性、80代、無職(年金受給)
会議に参加しようにも場所が遠い。移動手段がない。震災前はバイクに乗っていたが流されたので、今は徒歩。近場で行われたらいい。	南相馬市、女性、70代、無職(年金受給)
高齢者だと集会の場所がアクセスの悪い所だと行けない。また、時間が遅くても行けない。	女川町、男性、80代、無職(年金受給)

表 11 「知らない」の語り

語り	発言者の属性
震災復興に取り組む組織については、今まで知らなかったため参加しなかったが関心はある。	気仙沼市、男性、50代、自営業
情報あまり入ってこないの、自分にできるところで集まりがいつあるのか知ることができれば参加したい。	亶理町、男性、60代、無職(年金受給)
そもそもにおいて、そのような組織の存在を知らない。自分の関係があるような事やっているのであれば、参加してみたいと思う。	女川町、男性、50代、パート・アルバイト

この結果について、中位カテゴリーでもっともノード数が多い「組織参加への不満」について、性・年代・地点別に特徴があるかをみとところ、次のような結果が得られた。

性別では、「組織参加への不満」について発言したのは男性で 11.6%、女性で 14.3%とほぼ同程度であり、年代別でも 50 歳代以下、60 歳代以上ともに 13.3%であった。

一方、地点別に見てみると、気仙沼市が 13.2%、亶理町が 11.2%、南相馬市が 6.7%であったのに対して、女川町では回答者の 21.6%が「組織参加への不満」について発言していた。

6. まとめ

本調査の結果から、復興に対する希望とそれを制約する条件の狭間で揺れ動く仮設住宅居住者は、その揺れ動きのみならず、制約条件をどのように解決し、自身の希望する復興を実現させるかという面に対しても、迷いや困難に直面していることが明らかとなった。

量的分析からは、回答者の約 7 割を占める 60 代以上の仮設住宅居住者に留意すると、自宅や生活の再建、地域社会の再生といったことを望みながらも、そうした希望に関する悩みは、家族や仕事仲間、行政といった、各対象者の日常的な社会関係のなかで処理されていた。

その一方、希望の実現に向けた取り組みについては、半数程度の対象者が復興への取り組みに対する参加意向を見せているものの、これまでの参加実態としては、約 77%が組織の活動には参加したことがないという結果となった。

次に、なぜ参加意向があるにもかかわらず多くの仮設住宅居住者が、日常的な社会関係をこえて相談をしないのか、復興への取り組みに参加しないのか、という点について質的分析からその要因を捉えた。

その結果、たとえ相談や参加の意思があったとしても、自らの生活再建を図る上で多忙である、信頼できる相手がいない、他の人の迷惑になりたくないといった理由により、相談や参加が出来ないという状況がみられた。それ以外にも、有効感が無く、相談や参加に意味を見いだせないという語りも、対象者から少なからず聞かれた。これらの語りは地点別に差が見られており、この差は、カテゴリーごとに異なる結果となっていることから、その地域における復興課題を反映したものであると考えることが出来る。

一方で、復興に対する住民参加の可能性が全くないというわけではもちろんない。参加への課題として明らかにされた、アクセス性の悪さや、被災者の都合への配慮、組織そのものを知らないといったものは十分に解決可能な課題であるし、一定の条件下で参加意向を示している被災者も少なくはない。

現状の課題を解決し、住民の視点から復興を進めるためには、たとえば「出づらい人への配慮が足り

ない」「アクセス性が悪い」と発言する回答者のためには、各仮設住宅から会場への送迎車両を用意する、仮設住宅ごとに小規模な集会を開催する、下部組織として性・年代・居住地域・テーマなどによる部会を編制するといった形で、より多様な関係者が参加できるように組織整備を進めることが必要であろう。

また、活動の際には、「参加者が対立」「有効感がない」といった事態とならないよう、自らの主張と相反する主張を排除するのではなく、相互の意見を認め合う中で、より住民全体の希望に沿う地域のあり方を、住民自身の手で創りあげていかねばならない。

7. 補注

- (1) 2014年11月19日 明治大学科学技術研究所「東日本大震災からの復興」シンポジウムにおける報告「3つの地区での活動から／復興の姿は社会の姿」での発言

8. 参考文献

- 1) 牧紀夫(2013),復興の防災計画 巨大災害に向けて,鹿島出版会
- 2) 浦野正樹(2014),東日本大震災における<住民生活を支える諸機能>の再編過程,シニア社会学会「災害と地域社会」研究会 2013年度報告書,pp.43-50
- 3) 小林秀行(2014),災害復興における住民組織による調整—仙台市宮城野区の事例—,日本都市社会学会年報,vol.32,pp.115-132
- 4) 黒田由彦(2014),解題 東日本大震災：復興の課題と地域社会学,地域社会学会年報,第26集,pp.5-9
- 5) 小林秀行・石川俊之・村木宏壽・田中淳(2013a),東日本大震災からの復興とはなにか～傾聴面接調査における被災者の物語をめぐって～,災害復興研究 vol.5,pp.11-33
- 6) 小林秀行・田中淳・村木宏壽・向井直子・石川俊之(2013b),第2回東日本大震災復興定点調査における被災者の『復興』—被災者の復興感の現状と課題—,日本災害復興学会 2013年大阪大会講演論文集,pp.14-17
- 7) Smith,G.P. and Wenger,D. (2007),Sustainable Disaster Recovery, Operationalizing An Exiting Agenda, H. Rodriguez, E.L. Quarantelli and R.R.Dynes(eds.),Handbook of DISASTER RESEARCH,Springer,pp.234-257
- 8) 越山健二(2014),都市復興,関西学院大学社会安全学部編,防災・減災のための社会安全学—安全・安心な社会の構築への提言—,ミネルヴァ書房,pp.213-228
- 9) 田村圭子・立木茂雄・林春男(2000),阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究」地域安全学会論文集,No.2,pp.:25-32
- 10) 田村圭子・林春男・立木茂雄,木村玲欧(2001),阪神・淡路大震災からの生活再建7要素モデルの検証—2001年京大防災研復興調査報告—地域安全学会論文集,No.3,pp.33-40
- 11) 李永俊・永田素彦・渥美公秀(2014),生活復興感の決定要因について—東日本大震災の被災地住民アンケート調査から—,日本災害復興学会論文集 No.6,pp.1-8
- 12) 中林一樹・土屋依子・小田切利栄(2014),東日本大震災被災者の生活復興観および生活事項回復感の変遷—2012年から2014年—,日本災害復興学会 2014長岡大会講演論文集,pp.58-61
- 13) 村田久行(1996),傾聴の援助的意味—存在論的基礎分析—,東海大学健康科学部紀要 vol.2,pp.29-38
- 14) 石川幹子(2011),岩沼市(仙台平野南部)の復興計画策定の実態報告—愛と希望の復興,都市計画,vol.60,No.3,pp.36-38
- 15) 辻岳史(2013),仙台平野型混住地域におけるコミュニティの再編過程と機能回復—東日本大震災・宮城県東松島市の事例から—,名古屋大学社会学論集,No.34,pp.1-32
- 16) 飯塚智則(2013),震災復興における被災地のガバナンス—被災自治体の復興課題と取り組み—,芦書房
- 17) 野崎隆一(2014),「まちづくり協議会と合意形成 阪神・淡路と東日本における合意形成の事例と当事者」,日本災害復興学会誌 復興,vol.5,No.3,pp.3-7
- 18) 今野裕昭(2008),被災者の生活再建の社会過程,吉原直樹編,防災の社会学 防災コミュニティの社会設計に向けて,東信堂,pp.107-138
- 19) 室井研二(2013),都市化と災害 とある集中豪雨災害のモノグラフ,大学教育出版
- 20) 中川和之(2008): 災害ボランティアと情報,菅磨志保・山下祐介・渥美君秀編,災害ボランティア論入門,弘文堂,pp.160-167
- 21) 樋口耕一(2014),社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して,ナカニシヤ出版
- 22) 吉見憲二・樋口清秀(2012),共起ネットワーク分析を用いた訳あり市場の考察—「カニ」と「ミカン」のユーザーレビューを題材として—,GITI/GITS 紀要 2011-2012,pp.31-39
- 23) Hunston,S.(2002),Corpora in applied linguistics, Cambridge University Press
- 24) バーニー.G. グレイザー・アンセルム.L. ストラウス著,後藤隆 訳(1996),データ対話型理論の発見—調査からいかに理論をうみだすか,新曜社